

戦争法(安保関連法)廃止、立憲主義回復めざし 沖縄、熊本、長野、山梨、青森など9選挙区で..すすむ野党の共闘

3・6オール埼玉総行動



パレードの先頭に立つ国会代表と共産、民主、社民のママの会のみなさん(下)



3月6日、大宮区内で開かれた安保関連法廃止をめざす「3・6オール埼玉総行動」に、1万人をこえる人々が集まり、共同してたたかい、2000万署名運動を成功させようと呼びかけました。

戦争法(安保関連法)廃止へ、野党五党の共闘、共同がすすんでいます。埼玉でも、3月6日の「オール埼玉総行動」で5党が共闘。市民とがちらスクラムを組み、大きな力を与えてくれました。

2000万署名運動を成功させ、夏には、戦争法廃止・立憲主義を取り戻すために、比例代表では「日本共産党」の躍進、定数3の埼玉選挙区では伊藤岳を押し上げ、自民・公明を少数派に追い込み、戦争法廃止へ、政治の転換を実現しましょう。



野党共闘を前進させ、政治の転換を
 参院埼玉選挙区予定候補
 党県民運動委員長 伊藤 岳

参議院選挙にむけ、野党の共闘がすすんでいます。沖縄、熊本、宮崎、長崎、徳島・高知、長野、山梨、宮城、青森の9選挙区(3月21日現在)で候補者の一本化ができました。他県でも、共闘を求める市民団体などの後押しで、協議がすすめられています。

いよいよ、憲法違反の戦争法を強行した安倍自公勢力と「野党十市民の共同勢力」という政治の対決構図がはつきりしてきました。

日本共産党は、戦争法(安保関連法)廃止、立憲主義回復へ、各地で、共闘の実現に全力で取り組んでいます。



2015年7月15日 強行前の国会周辺

戦争法(安保関連法)廃止へ 2000万署名運動にご協力を

「戦争法(安保関連法)廃止、立憲主義を守れ」と、いま、全国で署名を集めています。学生、学者、ママの会、宗教者など広範な団体が呼びかけ、憲法記念日(5月3日)までに2000万人を目標にしています。

あなたの声をぜひ、お寄せください。

日本共産党埼玉県委員会

☎048-658-5551 Web <http://jcp-sai.jp>

みなさんの声で、政治を動かす
日本共産党

新埼玉

日本共産党の見解を紹介いたします

2016年3月号外 発行/日本共産党埼玉県委員会 さいたま市大宮区北袋町1-171-1 tel.048-658-5551

戦争法(安保関連法)の2つの重大危険

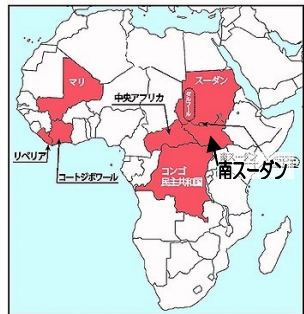
南スーダン

現地は内戦状態 自衛隊が「殺し殺される」

自衛隊はアフリカの南スーダンに約350人のPKO（国連平和維持活動）部隊を出しています。その部隊に安倍政権は駆けつけ警護（別項）など、新たな任務を加えようと、武器使用権限も拡大しようとしています。

南スーダンの内戦状態は悪化の一途。政府軍によりPKO部隊が攻撃される深刻な状況です。国連PKOは、紛争当事者として武力行使を行うものに変容してきています。

自衛隊が南スーダン政府軍とも銃火を交えることにも…?! それは、憲法9条が禁じる武力行使そのものです。



は国連PKOが展開している地

「駆けつけ警護」 自衛隊が、自ら攻撃を受けていなくても、離れた場所にいる他国軍や文民の「警護」に駆けつけ、敵対勢力を攻撃するという

ISへの空爆

米の軍事支援要請を拒否できるのか

過激武装組織 ISへの軍事作戦に自衛隊が参加?!

IS はイラク侵略戦争などの混乱の中で生まれ、拡大しました。戦争でテロはなくせないというのが歴史の教訓です。

しかし米国主導の有志連合はISへの空爆を強化しています。

安倍首相は有志連合を「支持する」と表明。軍事支援についても「政策的判断として考えていない」としつつ、「法律的に

はありうる」との態度です。

「戦争法がある以上、米軍の要請を拒否できず、軍事支援を行うことになるのではないか」。共産党・志位和夫委員長の追及に首相は「お断りする」と答えたものの、拒否する理由を示せませんでした。異常な米国いいなりの日本政府が本当に拒否できるかきわめて疑問です。

戦争法(安保関連法)廃止 “待ったなし”



5野党党首会談に臨む（右2人目から左へ）生活・小沢一郎、共産・志位和夫、民主・岡田克也、維新・松野頼久、社民・吉田忠智の各氏＝19日、国会内（日本共産党のホームページより）

5党首の合意事項

- ① 安保法制の廃止と集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を共通の目標とする。
- ② 安倍政権の打倒を目指す。
- ③ 国政選挙で現与党およびその補完勢力を少数に追い込む。
- ④ 国会における対応や国政選挙などあらゆる場面でできる限りの協力を行う。

廃止へ、5野党が選挙協力

政治を変える大きな一歩に

2月19日、共産党、民主党、維新の

党、社民党、生活の党の野党5党首は、

「安保法制の廃止」や国政選挙で最大限の協力を行うなど4項目で合意(別項)。

国民の「安倍政権の暴走を止めたい」、

「野党は共闘を」という多く願い・声が

政治を動かしました。戦争法廃止の運動の前進への大きな一歩でした。

いま、1面報道のように、全国で共闘、

共同が広がっています。また、毎週、各

党幹事長、書記局長会議も開かれ、共闘

の前進へ、努力が続けられています。

